

經濟財政諮問會議（令和元年第10回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和元年第10回）

議事次第

日 時：令和元年11月7日（木）17:27～18:25

場 所：官邸2階小ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）金融政策、物価等に関する集中審議

（2）経済再生・財政健全化の一体的な推進強化②（社会資本整備）

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただいまから経済財政諮問会議を開催いたします。

本日は、最初に、この会議で定期的に議論しております「金融政策、物価等に関する集中審議」を行い、その後、「経済再生・財政健全化の一体的な推進強化」として、社会資本整備についての議論を行います。

○金融政策、物価等に関する集中審議

(西村議員) それでは、最初に、「金融政策、物価等に関する集中審議」につきまして、黒田日本銀行総裁から御説明をお願いいたします。

(黒田議員) 私からは、先週の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートを踏まえ、経済・物価情勢と金融政策運営について御説明します。

資料1の表紙をめくって1ページをご覧ください。

まず経済・物価情勢です。世界経済は減速の動きが続いており、成長ペースの持ち直し時期はこれまでの想定よりも半年程度遅れると見ております。上段左、IMFの世界経済見通しの1行目の赤色の数字が示すように、2019年、2020年の見通しは下方修正されています。ただ、来年の成長テンポが高まる姿となっています。

こうした海外経済の下、我が国の輸出は弱目の動きが続いておりまして、企業の業況感も上段右のグラフ、短観調査の青色の線が示すように製造業の業況感は慎重化しています。一方、内需は底がたさを維持しており、やはり上段右のグラフ、赤色の非製造業の業況感が高目の水準で推移しています。

下段左は短観の設備投資計画です。青色が今年度の計画ですが、緑色の点線で示す過去15年の平均を上回るしっかりとした姿です。先行きも都市開発、省力化、研究開発など、外需の影響を受けにくい分野を中心に緩やかな増加が続くと見ています。個人消費も雇用・所得環境の改善が続く下で、緩やかな増加傾向をたどると予測しています。

このように我が国経済は当面、海外経済減速の影響が続くものの、内需への波及は限定的となり、景気の拡大基調が続くと見ています。こうした中、下段右のグラフ、青色の線で示した消費者物価の前年比はプラスを続けており、先行き緩やかに上昇率を高めていくと考えています。

次に、経済・物価の先行き見通しを数字でお示ししたのが2ページ中段の表であります。ピンク色で示す実質GDP成長率は2019年から2021年度にかけて拡大基調が続く姿となっています。青色の消費者物価の前年比は当面、原油価格下落の影響などを受けますが、先行き景気の拡大基調が続く下で企業の賃金・価格設定スタンスも次第に積極化することなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと見ています。

下段はこうした中心的な見通しに対するリスク要因です。経済・物価ともに引き続き海外経済の動向を中心に下振れリスクの方が大きいと見ています。

最後に、3ページをご覧ください。金融政策運営です。

これまで御説明したように、日本銀行としては先行き景気の拡大基調が続く下で物価は2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと見ていますが、引き続き下振れリスクに注意が必要な情勢にあると考えています。こうした情勢判断の下、日本銀行は緩和方向を意識した金融政策運営が適当な状況にあると考えています。

こうした認識を明確にする観点から、先週の金融政策決定会合では、政策金利に関する先行きの運営方針として、新たなフォワードガイダンスを決定しました。中段の点線のボックスでお示ししております。やや技術的な表現ですが、その趣旨は、現在のように下振れリスクがかなり高い状況が続く間は、緩和方向を意識した政策運営を行い、その際、必要があれば政策金利を現在の水準よりも引き下げることが明確に示したものです。

日本銀行は今後とも金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行いながら、「物価安定の目標」の実現に向けて適切な政策運営に努めてまいります。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

続きまして、内閣府から資料を説明いたします。

(多田内閣府政策統括官) 資料2をご覧ください。

まず1ページ。内需のうち個人消費等でございます。

現時点で得られるデータは限られておりますけれども、ヒアリング結果なども踏まえますと駆け込み・反動減は、全体として前回ほどではないと考えられます。

左側は、1月以降の販売を累積で見たものであります。上は自動車、下は家電ですが、前回の2014年3、4月の赤丸と今回の9、10月の青丸を見比べていただきますと、駆け込みは前回よりは落ち着いていると見られます。他方、10月の販売には台風などの自然災害の影響などが含まれることに留意が必要です。右上、戸建住宅の駆け込み・反動減は前回より小さかったことが分かります。

また、右下、消費者マインドは低水準で推移しており、10月は若干上昇しておりますけれども、引き続き、消費への影響に留意が必要と考えられます。

次に2ページ、企業部門です。

左上、今年度の設備投資計画は、6月から9月にかけて下方修正されたものの、前年度比で増加の計画は維持されております。製造業では、左下、次世代自動車に関する研究開発投資が盛んでありまして、非製造業では、右上、宿泊・飲食サービスなど人手不足の業種で自動化・省力化のためのソフトウェア投資の伸びが見込まれております。

一方、右下、先ほど黒田日本銀行総裁からもお話がありました、企業の景況感は、全体として悪化しており、特に赤線の製造業は「良い」が「悪い」を下回る状況となっております。

最後に3ページ、これらの背景にございます海外経済の動向とリスクについてであります。

左上、IMFの成長率見通しは、こちら先ほど御紹介がございましたが、真ん中の4本の棒グラフ、2019年は下方修正が続いておりまして、2020年も下方修正されております。左下、世界の景況感も、赤線の製造業では、貿易の不振を背景に悪化しており、こうした海外経済の弱さが、我が国経済の下押し圧力になっていると言えます。

また、右側、これもIMFであります。米中間の追加関税措置は、2020年の世界GDPを最大で0.8%下振れさせると試算しており、今後の動向について注視が必要であります。

なお、4ページ以降、これまで西村大臣から御報告のありました視察やヒアリングを中心に、主な声を整理しております。また、最後のページには、今年自然災害による被害状況をまとめております。

以上であります。

(西村議員) それでは、続きまして、竹森議員から民間議員の御提案を御説明いただきます。

(竹森議員) その経済の方の問題ですけれども、まず、今日の新聞に載っていたある発言を引用させていただきたいと思っております。「生産性上昇率の低下は先進国共通の問題だが、我が国の場合、デモグラフィックの変化が他国より急激なため、労働力不足が深刻になる危険がある。」いかにもこれは我が国の現状を指摘しているように思えますが、今、引用したのは、日本の経済財政諮問会議に似た組織であるドイツの経済諮問委員会のメンバー、イザベル・シュナーベル氏のドイツ経済についての発言であります。今度、彼女はECBの政策委員になります。

発言を伝える英紙の記事によれば、ドイツの経済諮問委員会は、本年の成長率予測を0.8%から0.5%に下げる決定をしております。これからも分かるように、この景況の悪化というのは国際的な現象で、経済運営が手堅いとされるドイツでも起きているということでもあります。現在の日本経済の停滞というのは、不可抗力の要因、つまり、米中貿易戦争の影響によるもので、現に米中和解の可能性が最近少し出てきたことによって、米国の株価は史上最高値に近いところにまで付けております。

私はシュナーベル氏の発言は非常に重要な観察を含むと思ひまして、不況や景気低迷というのは通常、供給はあるけれども需要がない状態、需要が供給を下回る状態から起こります。その場合、とりあえず需要を何とか押し上げるということを第一に考えるべきと教科書ではされていますが、現在の場合、供給側の停滞が需要の押し下げにもつながっていて複雑です。例えば生産性の上昇率が低いといった供給側の問題が、将来についての所得のプロファイルを引き下げ、それが消費者マインドに悪影響を与え、需要の低迷につながっているというわけであります。

したがって、経済政策を考える際には、需要と供給、両方から考える必要がある。特に生産性向上は第一に考える必要があるわけであります。ただ、とは言ってもドイツでは0.5%、日本ではエコノミストの間から、来年は0.4%の成長にとどまるのではないかというような声が出ております。まだプラス成長ですから不況とまでは言えないわけですが、こういうように成長率が世界的に下がっている時は、国際的な悪循環でマイナス成長に転落する可能性もあって、そうなればその後、消費者マインドや、企業の投資意欲への深刻な打撃が生まれてしまいます。これを回避するためには、財政、金融、それから規制緩和といったあらゆる手段を投入していくことが必要であろうと思います。今、黒田日本銀行総裁の方からもモメンタムの喪失を懸念する発言がありましたけれども、そのモメンタムを何とか維持することが必要だと思っています。

具体的に必要な政策を取り上げるに当たりまして、最初に財政面以外の、規制あるいはルール作りに関する政策提言を申し上げたいと思います。第一に、資料3-1の3ページ目にIFRSという言葉が出ておりますが、それについて申し上げたいと思います。

資料3-2の図表6にあるように、今、日本でIFRSを採用している企業は217社しかありません。これを採用するとしないとでどういう違いがあるかということ、IFRSでは、有形であれ無形であれ企業が資産を活用して先行き生み出す収入、キャッシュフローをもとに企業の価値を判断することを重視するのであって、企業が現金保有、キャッシュマウンテンの上に座り続ける行動をとれば、その企業はビジネスマインド、ビジネスプロジェクトがなければ価値が低くなるわけです。IFRSの採用は、M&Aの促進に役立つと言われますが、同時に企業の行動を積極的にする重要な効果があると考えております。

それと、もう一つ、日米貿易協定が結ばれましたが、現在は、貿易に関する不安から他の景気問題も発していることを考えると、早く批准して日本のビジネスに安心感を与えることが大事だと思います。

さて、景気対策プラス生産性向上ということですが、いかなる財政政策が望ましいかですが、まず、いったん視点を公的セクターから民間セクターに移してみますと、今は設備投資をガンガンやるような民間企業は少なくなってきました。だんだんインタangible、つまり無形の投資が重要になっていると聞いております。それはR&Dの投資であるとか人材投資であるとか発明であるとかライセンスとか技術に関するものであります。民間セクターがそのように変化しているのであれば、当然、公的セクターもそれに合わせて、有形のものからインタangibleなものへと重点を変えるべきであるとは思います。

財政政策を実行しても、低金利の恩恵で、政府にとってのネットの金利負担が現在はGDPの0.4%ぐらいですから、財政増加による金利面での問題は限定的だと

と思いますが、国債発行の手段については、慣例により、建設国債は認められるけれども、それ以外のもの、特例国債がなかなか認められないという問題点が存在するわけであります。そうしますと、このインタangible資産に投資をして生産性を上げるということに大きな制約が出てくるわけであります。

資料3-1の3ページに挙げた、いくつかの提案には、例えば、中小企業への端末支援に建設国債が認められるかどうか。それから、我々が一番大事だと考える人材への投資促進は有形資産への投資ではなく、人間の頭脳の中に宿る無形資産への投資であって、国内産業の開発力、技術力を高めるのに一番大事なことであるのに、ここに向けて投資することが難しくなる、公共投資をすることが難しくなると言われていています。

他方、我々は産業における適材適所への人間の流れを作るために、企業の中途採用の拡大とか、様々な規制緩和を考えていますが、人材投資や、人材の流通を活発にするためのインタangibleな組織への投資も可能なようにしていただきたいと思います。

それから、これは日本独自の問題なのかもしれませんが、昨今自然災害の被害が拡大しています。これに対しては根本的な措置が必要で、これだけ被害に遭っている我が国は、地球温暖化に対する対策、特に環境についてのイノベーションを率先してやるべきだろうと思います。

この環境に対するイノベーションへの投資にも、インタangibleという理由で建設国債は向けがたいわけであります。例えば、建設国債というのは、学校がLAN設備を作るのは認めるけれども、パソコンを買うのは認められない。LAN設備ができて、パソコンがなければ意味がないわけですから、そういう矛盾を考えれば、総枠としての財政規律というのは大事にしつつ、個々の用途については、タangibleからインタangibleへという民間の投資の流れに従い、公共事業もその方向に変えられるようにしていただければと考えております。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、意見交換に入りたいと思います。まず、出席閣僚から御意見をいただきます。高市大臣、お願いします。

(高市議員) ありがとうございます。

総務省といたしましても、短期的な需要の下支えや将来の成長につながる民需の喚起に向けた政策を動員して日本経済の持続的成長に貢献してまいります。

まず、5Gや光ファイバなどのICTインフラについて、地域への整備に向けた投資を促進し、早期の全国展開を強力に推進してまいります。

次世代型行政サービスにつきましても、自治体の住民記録システムの標準化及び業務プロセスの標準化などに取り組んでまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えまして、将来の成長に必須

の量子技術やAI技術の研究開発をより一層推進してまいります。

さらに、複数のQR決済サービスが利用できる統一QRコードの普及事業を、8月から既に実施しております。今後も、地域への専門家派遣などを通じまして、キャッシュレス化の裾野を広げ、切れ目のない消費活性化策に貢献してまいります。

それから、「地方公務員の中途採用の拡大」につきましては、地方公共団体における中途採用試験において、就職氷河期世代の応募機会の拡大が図られますように、受験資格の上限年齢の引上げ、対象者への周知の強化をしていただくように、10月11日に通知を発出したところでございます。今後とも地方公共団体向けの会議などで優良な事例を紹介するなどして、取組の拡大を図ってまいります。

防災・減災については議題（2）で発言させていただきます。

以上です。

（西村議員） ありがとうございます。続いて、麻生大臣、お願いいたします。

（麻生議員） アベノミクスの成果によって、企業収益や税収等は、過去最高、雇用・所得環境は改善しているというのは大前提です。その上で、月例経済報告等でも示されております通り、内需を支えておりますファンダメンタルズはしっかりしており、景気は緩やかに回復しているという基調は基本的には変わっていないということの意味しているのだと思います。

したがって、過度に悲観的になり過ぎるというのは問題である。今、町でラグビーの話をする、ある商店街のおじさんが自信を持って言ったのがすごい印象的だったのですが、あなた、いつからラグビーが分かるのかと言ったら、にわかファンですと言っていた。それぐらいラグビーは効果が大きかったのだと思っている。一方で、台風15号、19号等の災害による被災にはしっかりと対応していく必要があるだろうと思います。

海外等のリスクにつきましても、万全の備えが必要なのでありますけれども、何と言っても過去最高水準にあります企業の内部留保とか、また、いわゆる高い水準にあります人手不足という話も大事なところで、これは安易な公共事業の積み上げだけでいけるかという、もう今は千葉県工事などは千葉県に随分人が出て行っていますから、なかなか人がいなくなっているというのは事実なので、民間企業による設備と投資とか賃上げを実現していくためには、民需主導というものの持続的な成長を確実にするような施策、どういう施策があるのかいろいろあるのだと思いますが、それを真剣に考えていかないと、公共工事でいくには人の絶対量が不足しています。そのところだけ、是非頭に入れておいていただかなければいけないかなという感じがいたします。

以上です。

（西村議員） ありがとうございます。

それでは、意見交換に入りたいと思いますが、民間議員から御意見をいただけれ

ばと思います。中西議員、どうぞ。

(中西議員) 経団連の中でも現状の議論をしました。確かに海外情勢が騒がしくてリスクは感じるのですが、それでもって業績が大きくひっくり返るというような感覚は、皆さん持っていない。ただ、むしろ産業構造が変わることによる変化ということに対して、もっと感度を上げてやらなければいけないと認識しています。したがって、業績、最高水準が少し陰っていますけれども、連日、新聞は前年から減収という書き方がわっと出ていますが、あれは、減収でも利益は結構出ているところが多うございまして、でこぼこなのです。

例えば、自動車業界などは、やはりインド、中国を中心に台数が大変減っている。これは事実ですから、そこに依存した売り上げは確かに減っている。そういうまだら模様だということで、今までお話がございましたような状況を経団連も共有しているということが言えると思います。

ただ、小売業や流通業について言いますと、やはり今の消費税率引上げへの対応策が結構効いているので、そこが東京オリンピック・パラリンピックの間、不連続になるというのは、結構、皆さん、ビットを立てて何とか連続的にできないだろうか、切れ目なしにできないだろうかということを議論しているところでございます。

そういう意味では、先ほど竹森議員がおっしゃいましたように、投資もインタンジブルなところ、要するにスタンスの長いものを、もう今から次々手を打っていかなければいけないだろう。こういう認識は共有しているところでございます。

当面の天災による被害についても、復旧だけではなくて、次の備えを考えたような展開が是非必要で、これも竹森議員の説明にありましたけれども、環境問題とエネルギー対応を相当真剣にやらないといけないと議論しています。そういう意味で、次の成長戦略と結び付くような投資、金の使い方を是非推進していきたいという意見が主流でございます。ありがとうございます。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) ありがとうございます。

私の肌感覚で言っても仕方がないのですが、前にも申し上げたように、今、市場で売れているレモンサワーは安くて、実は一つの傾向としてデフレ的なマインドを象徴するような商品なわけです。Ready To DrinkでR T Dと言いまして、安い物が売れているわけです。ビール類も高いものではなくて、第3のビールや発泡酒へどんどん移行している。この傾向は決して良いものではないなど。お酒は軽減税率の対象ではありませんから、足元の心理というのは、決してこれは消費税の問題ではないのです。デフレマインドというのを絶対に払拭するというのが、何と言っても重要なことで、デフレは終わったとは思いますが、マインドはすごく心配しています。

また、オリンピック・パラリンピックが終わった後のことも、すごく心配。そし

て、下振れリスクとして世界経済の問題がある。それと、もう一つ心配なのは、先ほどの資料を見ていて、製造業と非製造業、とりあえずサービス業は給料が低いのです。だから、製造業の落ち込みを非製造業の伸びでカバーする状態になると、給料差によって全体の給料が下がる可能性があるわけです。過去には実際にサービス業の割合が上がって、デフレが蔓延したということがありました。すなわち、製造業はどんどん外へ出て行って、そして、その結果として、サービス業の方へ人が行った。工場はなくなるから、強制的に行かざるを得なかったのです。その時に百万単位で平均年収が下がったのです。

いわゆるサービス業、とりわけ宿泊といったものは増えるのは良いのですが、給料が高い人たちでないわけです。だから、そういった意味で、やはり将来の消費に対するリスク感覚は持っていないとまずいなと。以前、そういうことが起こっているわけです。

先ほど申し上げたように、海外へ工場が出て行ってしまった時に、非常にデフレとなった。この辺りはしっかりラーニングしていく必要があると思ひまして、プランBとして、そういうことが仮にあった時のことを考えて、しっかりとしたプランを作っていかなければいけない。その時に、先ほど麻生副総理がおっしゃった税収が非常に良い、弾性値も非常に高い。しかしながら、この弾性値が良いのは経済が成長しているからですね。成長が下がると、税の弾性値は一気に下がるということで、経済成長を第一に考えて、やはりプランBで、何かあったらすぐ手が打てるということ、そのためには建設国債だけでは不十分ではないか。

極端に言ったら、ワイズ・スペンディングであり、乗数効果の高いところであれば、赤字国債も考えてもいいぐらいのプランBを作っていく必要があるのではないか。決して今すぐそれを発動するということではなくて、やはり、準備は準備としてちゃんとしていくべきではないかと考えるわけです。

また、そんな中で、世界で需要の大きなポイントは、やはりSDGsの投資だと思います。海外へ行ってまいりますと、アメリカの投資家たちが、SDGsの投資を言い始めている。要は、お金の行きどころがなかなかない中で、需要を作り込んでいる。需要で、本当に世の中にとって良くなれば、良いことだと思うので、やはりサステナビリティの投資というのは非常に重要な要素。ここに対して手を打っていくべきではないか。

そういう意味では、SDGsの投資につながる、サステナブルな投資につながるものは官民を挙げてしっかりと、そしてまた日本が、更に世界に低炭素が構築できるような仕組み、それがソフトやハードとなってインフラ輸出につながっていくような仕組みが重要なのではないか。

そのためには、リチウムイオンをはじめとした電池の開発をより支援していくべき。例えば、EVなども非常に重要な要素になり、先ほど中西議員からもあったよ

うに、車が売れないという状況の中で、EVをもっと進めるとか、さらには充電ステーション、再生可能エネルギーといったものはまだまだ需要があるわけです。そういったところの需要をどう作っていくかということ。そして、脱プラスチックといったところへ、我々も投資しようとしています。投資しないとお客様が買ってくれなくなっているわけです。

こうしたことを予算面、税制面から後押しすることで、需要が生まれ、そして、金利がこれだけ低い状況の下で、世の中にはお金が行き先を探している中で、社会善に対してお金が行くということは良いことでもありますから、その投資をしっかりと後押しするような仕組み、つまり、SDGsの投資を後押しするような仕組み作りが非常に重要。GPIFはSDGs投資を1兆円用意していると言いますが、もっと増やしてもいいのではないかと思います。

また、キャッシュレスポイント還元制度といったキャッシュレスを推進する消費喚起策は、来年7月以降も途切れなく、オリンピック・パラリンピックの最中もやってはいかがか。前にも申し上げたとおり、電子マネーは消費を上げる要素にもなっていますので、途中で途切れ、キャッシュレスの行動がなくなってしまうのは大きな問題。お金を使ってもらうためには、電子マネーだとかポイント還元の方が消費にとって、施策としては良いものですから、途切れのないような仕組みを作っていくことが必要ではないか。オリンピック・パラリンピックを活用して、波を作っていくという意味でも、途切れのないようすべきではないかなと思います。

最後に、就業調整は200万人弱いると言われていますが、仮にこれらの方々の収入が年間あと10万円増えるとしますとトータル2,000億円の効果があり、消費にも相当影響がございます。是非とも再度、就業調整の根絶を目指してやっていくことが必要なのではないかと思います。そして、今後の経済財政運営に政府一丸となって対応していただくためにも、我々民間議員からの提案も含めて個別の政策ではなく「政策パッケージ」として早急にまとめ、一気に実行していただきたいと思えます。

(西村議員) ありがとうございます。

前段の非製造業のところの賃上げをどうしていくかというのは、生産性を上げていかなければいけません。そこの支援をどうしていくかということと、サービス業は非正規が多いですから、非正規をできるだけ正規にしていくところをあわせて、是非、取り組んでいきたいと思っております。

柳川議員、どうぞ。

(柳川議員) 既に何人かの方からお話がありましたけれども、やはり海外の実情というのはかなり不安定なリスクを抱えておりますので、ここは機動的なマクロ経済運営を考える局面なのだろうと思います。

ただ、それと同時に、中西議員が強調されましたけれども、日本経済自体がかな

り生産性を上げていく、デジタルトランスフォーメーションという言葉がありますが、そういうところに将来を支える大きな革新と投資をしていく必要性も出ている。その両方が起こっているということなのだと思います。

ですので、もし、ここで景気対策をするのであれば、先ほど麻生副総理の方からお話がありましたけれども、単にもう公共投資をやっても、なかなかここでは一時的な景気拡大も難しい状況ですので、本来、こういう成長戦略や生産性に貢献するようなところにしっかりお金を回していくことが、この民間議員ペーパーでワイズ・スペンディングと言っているところの方向性なのだろうと思います。

このワイズ・スペンディングの方向性については、竹森議員の方からお話がありましたように、基本的には無形資産やソフトの資産、その中での人的投資といったところがやはり一番のポイントになっている。

それから、新浪議員の方からありましたSDGsの投資です。やはりこれは今、世界的な大きな傾向になっていて、ある意味でこういうところへの投資が将来の需要を作り出すという面がありますので、ここはやはり力を入れて戦略的に考えていくべきなのだろうと思います。

いずれにしても、こういう対策をやるのであれば、一時的なものに終わらせずにしっかりと総力を挙げて一気に集中的にやる、やるのであれば集中的にやった方が良いのではないか。その意味では、少額ではなく大きなお金を出して、それから、場合によっては税制や金融政策、こういうものも総動員して一気に押し上げていくということがやはり必要なのではないかというように思っております。

人的資産の投資のところで行きますと、就職氷河期世代の支援、やはり重要ですし、そのための出口一体型のリカレント教育、こういう新たなステップを踏み出すための支援をどうやっていくかというのは一番重要なところかと思えます。

総務大臣の方からもお話がありましたように、やはり地方公務員の中途採用拡大というのは非常に有効な大事な取組だと思うのですが、この参考資料の3ページのところに、人材移動の円滑化のために中途採用拡大の方針を掲げる取組が必要ではないかということを書かせていただきました。いろいろな取組が必要だと思うのですが、例えばこういう経営層人材、この辺りがかなり動いていくということも、企業の意思決定や経営戦略といったところの風通しを良くしていく上では重要だと思いますので、こういう経営人材の中途採用の目標を企業側が自主的に定めて公表していく、そういうことで促していくというのも重要なところではないかと思えます。

また、先ほどのSDGsとも絡むのですが、やはり研究開発投資をしっかり増やしていくということが重要で、ここにいろいろなインセンティブをつけていくということは重要だと思います。ただ、その時に研究開発投資を狭い定義ではなくて、少し広めにとって、さまざまなチャレンジをしていくというのもある意味で

は研究開発投資の一つなので、なかなかすぐには実行が難しいのですけれども、例えば金融機関の融資みたいなものもある種、少しチャレンジングなところに投資してみるとというのは金融機関にとっての研究開発投資だというように割り切ってやれば、場合によると融資の仕方も変わるかもしれないし、銀行員もそういう方向でやろうというようになってくるかもしれない。

研究開発投資だと言われると、そこで働いている人も自分は前向きにリスクをとってやろうという気になるというところもありますので、少し研究開発投資の幅みたいなところを広げられないかというのも検討していく大きなポイントかなというように思っております。

以上でございます。

(西村議員) ありがとうございます。

閣僚はじめ何か御意見ございますか。よろしいですか。

それでは、もう一つ議題がございますので、前半の議題はこれで一旦終えさせていただきます。

○経済再生・財政健全化の一体的な推進強化②（社会資本整備）

(西村議員) 次の議題、社会資本整備に入りたいと思います。ここからは赤羽国土交通大臣、武田国土強靱化担当大臣、竹本科学技術政策担当大臣にも参加をいただいております。

まず、柳川議員から民間議員の御提案を御説明いただきます。

(柳川議員) 資料4-1をご覧くださいませでしょうか。「社会資本整備について」ということで、前半のお話と関係する部分はかなりあるのですけれども、やはり社会資本、きっちり整備していくことが重要だろう。その時にはデータ駆動・新技術導入で予防保全を中心としたインフラメンテナンスを推進していく。そういう意味では、社会資本整備のワイズ・スペンディングを高めて、世界経済が減速する中で内需の下支えをしていくのだというところが重要なところかと思っております。

それから、PPP/PFI等を通じて民間の資金を活用して民間のアイデアを導入していくというところも重要だと思いますし、これからはまちづくりの中核としてスマートシティの実装・展開、これはSociety 5.0の実装という意味での非常に重要なところかと思っております。

1のところ「ワイズ・スペンディングと内需の下支えに向けて」ということで、先ほどありました来年度に向けて世界経済の不確実性が増している中、内需の下支えをしっかりとやっていくということで、(1)で「防災・減災、国土強靱化、インフラ長寿命化」ということで、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実に実行して、3か年で対策を確実に完成させるとともに、必要となる防災・減災対策にもしっかりと対応すべき。

それから、無電柱化の推進に向けては、自治体が行う電線共同溝事業について低コスト化を進めるとともに、効率的な整備を加速していくべきだろうということです。

インフラ長寿命化計画については、フォローアップ結果等を踏まえて、進捗の遅れている取組や明らかになった課題への対応方針を改革工程表にしっかり明記していただきたい。また、自治体による新技術を活用した点検を強力に後押しするほか、維持管理データの標準化・実装に向けたイニシアティブを、是非、国土交通省の方でとっていただいて、各自治体におけるデータ化を促していくというのが重要なことかと思っております。

それから、(2)で「民間からの多様な資金調達・民間との多様な連携」ということで、やはり民間資金が豊富にある意味ではありますので、これを中長期的な視点でしっかり活用していくということが重要かと思っております。

PPP/PFIを通じた民間資金の活用という意味では、アセットリサイクルというものが今、注目をされておまして、これはオーストラリアで実施されているのですけれども、コンセッションで入ってきた収入をまたインフラ整備あるいはその地域の再投資に使っていくということが日本でも是非導入できないかと思っております。

北海道の7空港がコンセッションでコンセッションフィーがかなり入ってくる。このお金をしっかり有効に使っていくということがとても重要なことだと思うのです。そういう意味では、例えば、それを北海道のインフラあるいは観光、あるいは北海道の地域経済の発展のために使っていくようなことができれば相当な良循環が生まれてきますし、こういうものを各自治体がもっとやってみようという声を作り出すことができるのではないかというように思っております。

ただ、こういうことを進める上では、やはり前から申し上げているのですけれども、なかなか人が足りないという人材の問題がございます。ですので、この人材を育成するためにPFIに詳しい職員に新たな資格を与えて、そういう資格を持った人が地方自治体に派遣されて、そこでPFIを積極的にやっていく、こういうようなサイクルを作っていくことが重要ではないかというように思っておりますし、それから、VFMを高められるようなPPP/PFIについては、地方債の償還に係る財政インセンティブも拡充するということが考えられるのではないかと思っております。

人手不足の対応については、(3)にも書きましたけれども、やはり民間企業のノウハウを活用して自治体間でも人材連携を進めていくということが重要かと思っております。

3ページですけれども、「2. Society 5.0時代のまちづくり、スマートシティの実現」ということで、先ほど申し上げましたが、これは地域にとって非常に大き

なチャンスだと思っております。ただ、なかなかこれをしっかり進めていくのはあまり容易なことではありませんで、やはり国レベル、自治体行政レベル、現場のシステムレベルの3層が一体になった取組が不可欠であるというように思っております。

ここもやはり人材がネックになりますので、プロジェクト全体を牽引して関係者調整を担えるような組織・人材の拡充が不可欠で、人材育成も強く後押ししていくべきだろうと思っております。

それから、データの共有というの、あるいはデータの連携というのスマートシティの進化には必要ですので、新法の制定も含めて国が統一的なシステムを構築して、地方に迅速に展開できるようにすべきだろうと思っております。

それから、スマートシティの構成要素の一つになるMaaSの実用化に当たっては、鉄道・航空・バス等でそれぞれ縦割りの事業法があることなどが課題ですので、やはり従来の縦割り規制が障害になっている部分を一挙に変えていくことが必要なもので、そのための目標と工程を明確にして、こうした規制を徹底的に改革していくべきだろうと思っております。

長くなって恐縮ですけれども、以上でございます。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきます。まず、赤羽大臣、お願いします。

(赤羽臨時議員) どうもありがとうございます。

資料5の「新たな時代を切り拓く社会資本整備」という資料を参照していただければと思います。

1ページをご覧ください。「新たな時代を切り拓く社会資本整備」ということで申し上げさせていただきます。

社会資本の役割は、安全・安心の確保と経済成長の実現。新たな時代を切り拓くため、安定的・持続的な公共投資による社会資本整備が不可欠です。

第一に、国民の命と暮らしを守るため、激甚災害が頻発する昨今の状況に鑑み、国家百年の大計として、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を実現していきます。

第二に、日本経済の次なる成長につなげるため、民間投資を促すストック効果の高い社会資本を重点的かつ戦略的に整備し、日本の産業競争力、国民生活の利便性を更に向上させます。

加えて、令和時代にふさわしい豊かで暮らしやすい社会を実現するため、安全で魅力あふれる地域社会の形成や新技術等を活用したスマートシティの取組などを推進いたします。

2ページをご覧ください。「防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくり」について申し上げます。

気候変動による自然災害の頻発・激甚化等を踏まえ、今後想定される自然の脅威に対応したハード・ソフト一体となった新たな対策への転換を図ります。その際、全国の地方自治体からの3か年緊急対策後も防災・減災、国土強靱化の取組の継続、強化が重要といった要望等も踏まえまして、国民の命と社会経済活動を守り抜くため、総力を挙げて防災・減災に挑戦してまいります。

3ページをご覧ください。「効率的なインフラの老朽化対策の推進」について申し上げます。

インフラを長持ちさせる「予防保全」への転換によるトータルコストの縮減・平準化、新技術の積極的な活用などにより、計画的なインフラメンテナンスを推進いたします。

4ページをご覧ください。「民間投資を促すストック効果の高い社会資本整備」について申し上げます。

生産年齢人口が減少する中、生産性の向上や民間投資の誘発などのストック効果が高い社会資本整備により、全国に経済の好循環を持続・拡大させます。

5ページをご覧ください。「安全で魅力あふれる地域社会の形成」について申し上げます。

人口減少の中で、安全・安心の確保を前提として、住民の生活利便性の維持・向上、地域経済の活性化につなげるためのコンパクトなまちづくりの考え方の下で、安全で魅力あふれる地域社会を形成いたします。

6ページをご覧ください。「スマートシティの取組等による暮らしやすい社会の実現」について申し上げます。

新技術やデータを活用し、都市・地域の課題解決につながるスマートシティの取組やその実現等を支えるデータプラットフォーム構築を推進いたします。

私からは以上でございます。ありがとうございます。

(西村議員) 続いて、武田大臣、お願いします。

(武田臨時議員) 「3か年緊急対策」についてのお話をいただきました。

近年、災害が激甚化する中、国民の生命や財産を守る国土強靱化の取組を進めることは喫緊の課題と痛感しております。

御指摘のとおり、まずは令和2年度までの「3か年緊急対策」の取組をしっかりと進めることが重要だと考えます。そのために必要な予算を確保し、引き続き「3か年緊急対策」を着実に実施するとともに、その進捗状況や達成度合い等をしっかりとフォローアップしてまいります。

その上で、台風第19号等の今年発生した災害の教訓も踏まえながら、「3か年緊急対策」後についても、必要な予算を確保した上で、オールジャパンで国土強靱化を強力に進め、国家百年の大計として、災害に屈しない「強さとしなやかさ」を備えた国土を作り上げてまいりたいと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、竹本大臣、お願いいたします。

(竹本臨時議員) 資料6「スマートシティについて」です。スマートシティは、I o Tやビッグデータなどの先進技術の活用により、都市や地域が抱える課題の解決を図る取組であります。

また、地域の人材や産業、大学などの地域資源の結合・活用を促し、経済の活性化や暮らしの利便性の向上にも貢献するものです。

スマートシティを全国に展開するためには、先進都市で導入されているサービスが他都市に横展開できるよう、データが各都市で容易に活用できる仕組みや、多様な関係者の参加・連携が重要であります。

2 ページ目、データに関しましては、現在、内閣府が旗振り役となり、スマートシティにおけるデータの取得・活用を円滑にする方策の検討・実証を進めております。来年度の各府省の事業から本格的に共通ルールを適用していきます。

また、行政機関などが保有する情報のデジタル化・オープン化を進めており、スマートシティでのデータ活用を後押ししてまいります。

3 ページ目、多様な関係者の参加・連携に関しましては、今年の夏以降、産官学が集結した官民連携プラットフォームの設立、海外展開に向けた官民協議会の新設、スマートシティを目指す世界の都市の連合体の創設などを進めてまいりました。これらの連携の場を、関係府省が一体となって支援・活用し、スマートシティを国内外に展開してまいります。

人間中心の社会、Society 5.0の実現に向け、スマートシティの創出と全国展開について、経済財政諮問会議と連携し、スピード感を持って取り組んでまいります。

以上です。

(西村議員) 続きまして、高市大臣、お願いいたします。

(高市議員) ありがとうございます。

まず、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」につきましては、総務省では、防災行政無線の戸別受信機やラジオの活用をはじめとする災害時の情報伝達手段の強化、災害時における自治体の通信手段の確保、消防機関の装備の充実といった取組を、一層推進してまいります。

また、地方が単独事業として実施する防災インフラ整備や防災・減災対策について、地方財政措置を拡充してきています。特に今般の災害を見ていまして、河川の氾濫では、災害後の復旧に係る費用の大きさを考えますと、普段の河川維持管理が非常に重要だと思います。例えば浚渫で河川の容量を大きくしたり、川に生えている木、これが流されて橋桁を壊したりするわけですが、こういう木の伐採などは、県が単独でやらざるを得ず、結局、財源不足で対応できていないというようなことです。現在、総務省として支援策も考えているところです。

次に、スマートシティにつきましては、分野横断的にデータを利活用して地域課題の解決に取り組む自治体などを支援しております。実施に当たっては、竹本大臣からも御説明がありました官民連携プラットフォームの枠組みを活用して関係府省と連携しながら取り組んでまいります。

データの取得・活用を円滑にする方策につきましては、総務省としても、来年の事業から導入する方向で検討しております。

加えて、これらの取組と連携しながら、海外における調査研究・実証事業を実施しまして、日本モデルの他国への展開を推進してまいります。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、麻生大臣、お願いいたします。

(麻生議員) 今後とも、昨年改定させていただきました国土強靱化の基本計画に基づいて、防災・減災等に重点化をしながら、着実に対策を進めていくことが重要だろうと思っております。

その際、この対策を真に実効性のあるものにするために、人口減少という日本にとっての長期的な最大の問題なのですが、社会構造の変化を踏まえて、これはハードの整備だけではなくて、避難行動を確保するとか、土地の利用規制や都市計画など、土地利用の在り方についても、踏み込んだ対応が必要ではないかと考えております。

また、長寿命化という、高齢化とかいろいろなものの表現がありますが、他方、人口減少が進む中においては、これは既存のストックの再編を含みまして、維持更新コストというものがありますので、それを効率化した上で、集中的に更新させるべきものとしては、いわゆるばらまく交付金という形ではなくて、個別に補助金化する。そして、逆に、小規模な修繕等は地方の単独事業として、地域で自主的にやる、といった役割分担も考えた方が効率的ではないかと考えております。

なお、赤羽大臣から前々からお話がありました高速道路の四車線化や、空港等とのアクセスとなります都市鉄道の整備等、これは現下の低金利という状況にありますので、そういった中においては、極めて有効な手段だと思っております。これは財政投融资のことを言っているのですけれども、そういった意味で、これは財務省としても検討させていただきます。

(西村議員) ありがとうございます。

続いて、民間議員から御意見をいただきます。竹森議員、どうぞ。

(竹森議員) 先ほどのテーマで言い忘れたことがあります。2019年度の予算では防災・減災を含む臨時・特別の措置で2兆円、それから、2018年度補正予算で自然災害対応等で4兆円、合わせて6兆円あって、これが2020年に付いてないとすると、突然、大きく公需が落ちるということで、これは日本経済が置かれた今の微妙な環境で良くないので、これについて何か考えていただきたい。もちろん、ここでは社会資本整備が議論されているわけですが、他のところのインタンジブルな投資

も伸ばしていきたいというのが我々の考えであります。

もう一つ、今、麻生大臣がご発言された点に関連しまして、本日、日本経済新聞に興味深い論説記事がありまして、それは富山市で橋梁トリアージということをやっている、橋の中で古くなっているものがある。その中で本当に要るのはどれなのかということ自治体が判断して、老朽化した橋を2本、使用中止したということであります。

長寿化あるいは予防保全は大変良い考えだとは思いますが、今のルールだと、古い順に設備を並べ、その順番で保全していくというように、自動的にやっていきますと、人口減その他の要因に対応することはできなくなるので、自治体の意見を聞きながら、要らない設備は削っていく判断も同時に進めていただきたいと思います。

(西村議員) ありがとうございます。中西議員、どうぞ。

(中西議員) 今日の議論で、スマートシティについて相当具体化した議論に発展してきているということ、大変心強く思います。先ほど竹本議員の話でございましたけれども、この10月に、こういう関係の国際会議が横浜で3つございました。私のところのスタッフが全部聞いてきたのですけれども、データ駆動型といいますか、データによってはっきり現実をつかんで、それぞれの土地、都市に合わせて解を出す。場合によって、災害対策との組合せを考えると、昔からあったコンパクトシティを本当に実現する機会になるという大きな進み方をすると思います。そういう兆しを感じておりますので、本当に経済界も政府と軌を一にして大いに推進していきたいと思っております。

(西村議員) ありがとうございます。新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) ありがとうございます。

国土強靱化は大変重要であり、メリハリをつけながら、まずは中心都市からやっていくことが重要なのではないかと思いますし、また、国土強靱化に向けてのスマートシティという考え方も重要な要素でもあり、例えばそこでリニューアブルエナジーも備えれば、何かあった時に役立つため、スマートシティの在り方として、そういう側面も考えるべきではないかと思います。

それと、国と地方と産と学が協力しないとできないということで、とりわけ産業界が入っていないとスマートシティは大変難しいと思います。そのためには、今、検討されると聞いていますが、企業版ふるさと納税の使い勝手を良くするなど、もっと企業が参入しやすくすることがすごく重要なのではないかなと思います。

最後に、総務大臣より前回お話があったが、是非とも再度御検討いただきたいのが、特定のシステムベンダーに依存する「ベンダーロックイン」の排除。ベンダーロックインを早く排除して、更新時を待って徐々にではなく、早期に共通のプラットフォームにして、全国一律のものを一気に入れ、その上にカスタマイズして少しずつ変えられるような良いシステムが早期に実現するように是非お願いしたいと

思います。

以上でございます。

(西村議員) ありがとうございます。どうぞ。

(赤羽臨時議員) すみません、柳川議員から御指摘がありました資料4-1の一番最後のところでMaaSについてなのですが、国土交通省としまして、今、全国19地域でMaaSの実証実験を行って、それを支援しているわけではありますが、御指摘のMaaSの旅行業の関連制度との関係ですとか交通網ごとの事業法制における手続の在り方につきましては御指摘のとおりでございます。現在、交通政策審議会の部会で御審議いただいているところでございますので、可及的速やかに、その結果を踏まえて必要な規制緩和等々をしっかりとやっていきたいと思っておりますので、よろしく御指導をお願いします。

(西村議員) ありがとうございます。では、総理、どうぞ。

(安倍議長) 国土強靱化については、災害の状況はこういうことになっていますから、当然、待ったなしでやらなければいけないと思っております。

3年間で7兆円のプランを発表しましたが、基本的には、これはパワーアップしていく必要があると思います。その国土強靱化を進めていく時に、基本的に人の命に関わっていくことであるという認識を持っていくということだろうと思いますし、それと、やはり災害が起こってから、それを復旧するというのは、災害でダメージを受けて、復旧はなかなか大変な事業になりますから、むしろ、そこで強靱化をするよりも多くのコストがかかっていくということもあり、いわば密集地だからここを先にやるというわけにもなかなかいかないところもあって、そこは全体的に命をしっかりと守っていくという観点から進めていきたいと思っております。

(西村議員) それでは、総理から締めくくりの御発言をいただきたいと思っております。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理より締めくくりの御発言をお願いいたします。

(安倍議長) 本日は、まず、「金融政策、物価に関する集中審議」を行いました。

これまで西村大臣から、消費税率引上げ後の経済動向について、ヒアリングや視察等を通じて得られた情報をその都度、報告いただけてきました。

そして、本日、改めて日本銀行総裁や内閣府から、内外の経済情勢について、現在入手可能なデータの範囲でつぶさに報告いただき、議員の皆様にご議論いただきました。

これらを総合すると、日本経済の現状は基調として緩やかに回復しているという認識に変わりはないものの、台風19号等の相次ぐ自然災害の影響や通商問題を巡る緊張など、海外経済リスクの高まりと、その国内の景況感への影響など、十分な留

意が必要な状況にあることを改めて認識した次第であります。また、消費税率引上げの影響についても引き続き注視していく必要があります。

時期を逸することなく、先を見据えたマクロ経済政策を講じていくことの重要性を強く感じたところであり、本日の議論を踏まえて、今、何をなすべきか、判断したいと思います。

次に、社会資本整備について、議論を行いました。

今般の大規模災害の頻発により、多くの方々の生命と生活が失われました。政府として、国民の安全・安心を最優先に考え、必要な防災・減災、国土強靱化の取組をしっかりと強化してまいります。

また、スマートシティの実現は、Society 5.0を日本全国で実現させていくための重要な第一歩です。国と自治体、現場が一体となって取組を加速すべく、統合イノベーション戦略推進会議を中核として、関係閣僚が連携しつつ進めていただきたいと思います。

(西村議員) ありがとうございます。

退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございました。

以上をもちまして本日の会議を終了します。よろしく申し上げます。